

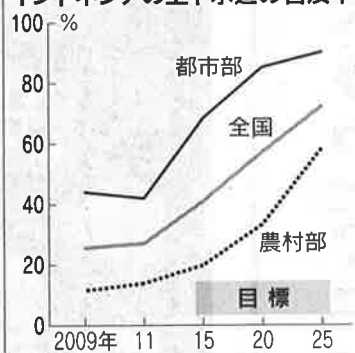
インドネシア政府は国際連合が掲げる2015年ミレニアム開発目標（安全な飲料水へのアクセス率向上）を達成するため上下水のインフラ整備を進めている。開発手法では政府予算の不足分を民間資金で賄う官民パートナーシップ（PPP）方式を想定。しかし、事業性の確保がネックでPPP方式の活用がはかどっていないのが実情だ。政府は上水道普及率に

インドネシアの上下水道整備

日本総合研究所 総合研究部門
アソシエイトディレクター

段野 孝一郎氏

インドネシアの上下水道の普及率



インドネシアの
上下水道整備の監督機関

機関名称	役割
公共事業省	国家レベルでの上下水道インフラの整備等に関する基本方針の策定、技術監督
全国上下水道システム開発援助庁	水道公社のモニタリング、健全度評価
水道公社	市・県の上下水道事業の管理・運営

事業性低く民活進まず

ついで15年に都市部で68%（に上る投資が必要とされる。だが政府予算で標を掲げる。しかし、農村からの流入を含めた都市人口の増加に投資が追いつかず、都市部での普及率は09年の44・0%から11年は41・9%とむしろ低下傾向にある。

15年の目標達成には総額12兆円（約1040億）が強まったうえ、民主化は当初は比較的自由に実施されていた。しかし、インフラ支出の抑制傾向が強く、PPP事業促進策を展開。10年以降は、財政支

援策や政府保証、事業者の土地収用期間を短縮させる法制度の充実などPPPを積極的に活用する姿勢を打ち出している。

インドネシアでは公共事業省が国家レベルで上下水道の整備などに関する基本方針の策定や技術監督を行う。各地方では

全国上下水道システム開発援助庁の監督の下、現地の水道公社が上下水道事業を管理・運営する。上下水道分野のPPPは主に水道公社が給水していない地域への浄水場や配水管の新設が目的で、政府要請型と民間提案型に大別して実施される。

しかし実際には政府要請型も民間提案型もあまり活用が進んでいない。政府要請型では「水道公社の配水管の能力不足で浄水場を建設しても配水できない」「事業性に課題がある場合は補填を中央と地方のいずれの政府が担うかの議論が進まない」などの問題がある。

無収水率改善など必要に

一方、後者では条件の厳格さがネックとなっている。民間企業が政府にPPP提案するには①マスタープランに記載がない上下水道の技術的に既存マスタープランへの統合が可能②経済的・財務的な実現性③政府の資金支援が不要④の条件を満たす必要がある。しかし、低い料金水準や高い無収水率（配水中に漏水や盗水で失われる水の割合）などが要因で事業性

が十分でない案件が多く、③④が満たせない。調達開始前に5つのステップを踏む必要があることも事業者の負担になっている。①案件の特定（ニーズ確認）②案件設計③金融機関、デベロッパー、市民からの意見聴取④リスクアセスメント⑤市民および他の民間パートナーに最も利益のあるPPPスキームの特定⑥の5つだ。

上下水道整備にPPP制度を活用して参入するには事業性の低さの解決が大きな鍵だ。無収水率の改善のほか、日本政府の円借款を活用したVGF（バイアビリティ・ギャップ・ファンディング）による政策支援など事業性向上に複合的に取り組む必要がある。